

発行日： 平成28年 6月21日

発行者： 今村証券株式会社

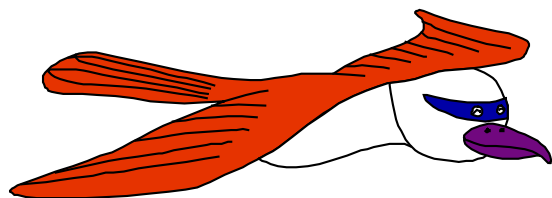
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

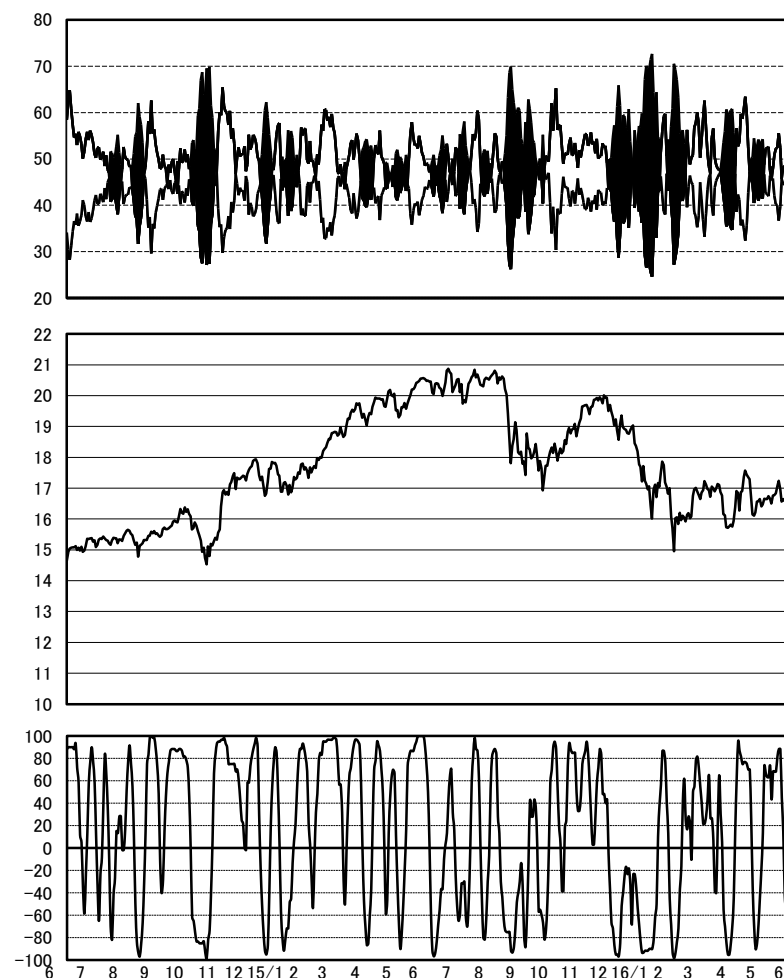
制作責任者： 営業業務部 調査課

情報シャトル特急便

第576号



Dynamic Psychological Ratio 9



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場
下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場
80%ラインを下につき抜け→売り場

大 所 高 所

6月に入ってから日本株は大きなクラッシュに見舞われた。1日から16日まで、その下げ幅は何と1,800円！世界の株価も押並べて下がったが、日本株の下げが一番きつかった。…では、その原因は？と言えば「米国利上げ見送り」と「英国のEU離脱懸念」の二つであり、そしてその二つを原因とする「円高」が更に日本株を押し下げたと言えるだろう。

しかしながら、それらの原因にも増して日本株の下げを鋭角的にしたのは、東証第一部の出来高が余りにも少なかったからではなかろうか。600円近くもの急落があった日でも、出来高は2兆円に届かなかった。その商い薄の中を短期筋の僅かな先物売りで日本株は力なく下げた。最近の外資系の高速売買が、旧来の日本市場の売買構造を根本的に揺さぶり、参加者はその流れに付いていけない。その間隙について日本株は短期筋の思うままに大きく上下したのだ。

金融庁では、このような状況に危機感を抱いて高速売買の調査に乗り出している。しかし、株式会社でもある東京証券取引所は、世界の潮流・高速売買を退けては利益が出ない。…そんな中で我々の出来ることは、中長期的視野に立って目先の上下に振り回されないことだ。日本株が超割安であることを認識した上、突っ込んだところを買えば、戻りも驚くほど早いはずだ。

(B I S)

た だ 一 筋

今週 23 日に実施される英国 EU 離脱を問う国民投票 (Brexit) に視線が集中している。先週の金融市場では離脱の可能性懸念が高まり、世界的にリスク回避の展開から株安・円高・原油安・金利低下が進み、日経平均株価でも 10 日 16,601 円→17 日 15,599 円と約 1,000 円下落した。しかし、残留を支持する英下院議員が殺害されたことを機に情勢は一転、残留派が勢いを取り戻し、過度にリスク回避ポジションを膨らませた向きによる巻き戻しの動きが出てきている。

このように残留・離脱いずれの結果が出てもおかしくない情勢であり、様子見継続はやむをえない処だが、一方で個別では非常に強い動きをしている銘柄が増えてきたことに注目したい。前回にも述べたが、円高に対する抵抗力や外国人投資家の買い転換を背景に、積極的にリスクを取っている勢力は確実に増えてきている。彼らは英国の EU 残留、7 月の日銀金融緩和や米国利上げ再燃を想定し強気姿勢を貫いていると思われる。

注目銘柄として、新値追いのエボラブルアジア (6191)、バイ・テクノロジー (7717)、じっくり仕込みたいタケエイ (2151)、ゴルフダイジェスト・オンライン (3319) などを挙げたい。

(三感王)

参見屋たり当

先週はリスクオフムードが強まり、日経平均株価は週間で1,000円を超える下落となった。週間ベースでは3週連続安となり、チャートの的には2月以降の下値切り上げの戻り上昇とはならず、下値水準での値固めの形状となってしまった。

先週もっとも世界のマーケットに大きな影響を与えたのが、英国のEU離脱懸念であろう。もしEU離脱派多数となれば、株式市場では短期的なショック安は避けられず、一方で残留派多数となればアク抜けで戻り上昇となることが予想される。このような非常に大きなリスクを考えなければならない案件には、株式市場のほか債券市場も結果を示唆する動きが出やすく、結果が出るまでは債券利回りの動きにも注目していきたい。

国内では明日公示される参議院選挙に注目が集まる。今回の選挙で与党は改選過半数の議席獲得を目指すことを言及しており、目標は決して低いものではない。また、東京都知事の辞任問題で与党に逆風が吹いている可能性もあることから、選挙戦ではアベノミクスの期待を取り戻す具体的政策のアピールが話題となることが期待される。

(枕上厠上)

老練の視座

膠着相場から大きく下振れする要因となった英国のEU離脱懸念。リスク回避の動きから、為替も1ドル103円台まで突っ込んでしまった。EU離脱をめぐる23日の英国国民投票の結果次第で、相場の様相もガラリと変わるだろう。

ただ足元の指標を冷静に見ると、日経平均15,500円割れだと、日経平均採用銘柄の予想PERは12.9倍、予想PBRは1.06倍、予想配当利回りも2.0%に接近する。これは、2月12日に年初来安値14,952円を記録した時点とほぼ同じ水準だ。そんな中で、自動車、電機など円高で大きく下げた外需系実力株が、今後どのような動きを見せるかに期待している。

また、身近な地元銘柄でも割安なものが見受けられるようになってきた。ジェネリック大手の日医工(4541)も好決算のわりに、安値で放置されている。マイナス金利の影響が大きい、ほくほくフィナンシャルグループ(8377)も久々の安値圏である。様子見ムードは強いが、ようやく波乱相場からの出口を探る局面に来ているのではないだろうか。

(ウズズ)

きらきら星

今しばらくは、英国のEU離脱を巡る国民投票を控えて、神経質な展開となりそうだ。特に、為替の動向に注意したい。というのも、米国をはじめ世界の株式指数よりも相対的に日経平均株価の下落幅が大きいのは、円高が要因のひとつであるからだ。しかし、日経平均の予想PERは13倍台、東証1部の予想株式益回りは7%とかなり割安感が出ており、裁定買い残も3年10カ月ぶりの低水準であることから需給要因による売りも出にくいはずだ。

6月に入ってからの下げで既に悪材料をかなり織り込んでおり、弱気ムードの中からイベント後の活躍株、小型成長株を探っていく局面と考えたい。バイオ、AI、自動走行関連など、年前半に理想買いで先行した銘柄には一服感がみられるので、テーマ性があり又来期の業績見通しの明るい2銘柄に注目している。

- ・エボラブルアジア(6191)…国内線航空券ネット販売首位。訪日外国人需要を取り込み業績拡大中。
- ・ステラ ケミファ(4109)…リチウム電池材料メーカー。中国で排ガス規制強化、補助金拡充からエコカー特需発生中。

(WR452)

デジタルの俯瞰

四季報の夏号が発売された。今回は、四季報予想が大幅強気の銘柄の中から、日本エマージェンシーアシスタンス（6063）（以下、EAJ）を取り上げる。

EAJはエボラ出血熱が流行した時に賑った銘柄だが、主に、旅行者に医療機関を手配する事業を手がけている。訪日客にも、日本の医療機関への受診を仲介していることから、インバウンド銘柄のひとつにも数えられるが、実はこちらの事業はまだ収益貢献とまではしていない。基本的には、あくまでも、損保会社に代わって、日本からの海外旅行者、海外駐在員、海外出張者に向けて、医療機関を手配するサービスが主であり、受診予約や通訳、医療費用の支払代行などを行う会社である。

ここにきての「爆買い」的インバウンド銘柄の苦境は、いうまでもなく中国の景気減速と円高進行によるものだが、EAJは先述の通り、インバウンドには多くを依存していない。むしろ、EAJにとって円高は、日本の海外旅行者の増加が見込める上に、海外の人件費負担が減るわけで、もってこいの環境なのだ（1ドル120円前提！）。

16年12月期の業績見通しは、会社予想で営業利益は9000万円、純利益は5500万円となっているが、四季報予想では営業利益が2億円、純利益は1億3000万円と大きく上振れを予想している。加えてリオ五輪間近でもあり、日本からブラジルへの渡航者は増えるはずだが、ブラジルではいまだにジカ熱が流行している。EAJの出番ではないか。
(パブリカ)

アナリストによる北陸企業便り

(近藤浩之)

＜日成ビルド工業＞

2016年3月期は3割の営業増益。開発事業（不動産の開発・売買・賃貸等、前期比+5億58百万円）はマンション1棟の売却があり、立体駐車場事業（前期比+4億55百万円）は企業の従業員向けの立体駐車場の販売、ストック型ビジネス（後述）の増加が寄与した。

今期も3割の営業増益見通しで、その主因は買収効果だ。4月に買収したコマツハウスの押し上げる。加えて、既存事業でもシステム建築事業が大幅な増収見通しだ。やや強気な印象だが、熊本地震に伴う復旧・復興事業については、現在建設中の仮設住宅の数字が見通しには含まれていないため、これを含めれば上振れが可能だろう。

経営戦略の柱は、「ストック型ビジネス」の拡大である。具体的には、今までは長期工事現場の作業員向け宿舎の建設のみを請け負っていたものを、今後はその宿舎で必要となるサービス（備品・消耗品のレンタル、食事、清掃業務）も併せて提供する。また、土地取得・開発を促進する。昨年には横浜市でホテル用地を取得、土地・建物を所有し、運営をホテル事業者に委託することで賃料収入を得る。立体駐車場事業では、メンテナンス、コインパーキングの運営・管理も手掛ける。

株価は上昇が顕著だ。今年に入ってから昨日までの上昇率は37%と、TOPIXが▲17%であるのとは対照的なパフォーマンスを示す。業績好調の中でもう一段の上げ余地があるとみている。

罫線中僧

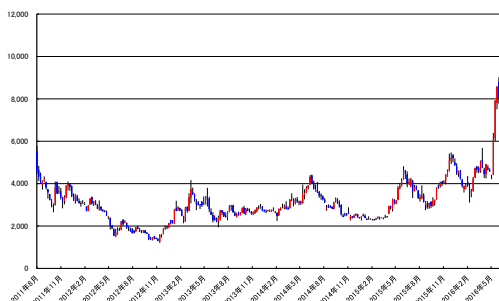
7717 ブイ・テクノロジー

「新車販売 500 万台割れ」「製造業 4 年ぶり減益」「長期金利世界で低下」など、景気後退期に出るニュースの見出しが目立つようになってきた。景気後退期には産業構造の転換が迫られる。すなわち、こんな時にこそ新技術・新製品の開発が加速して、社会に刺激を与え、新たな需要を創出させ、景気を浮上させるのだ。

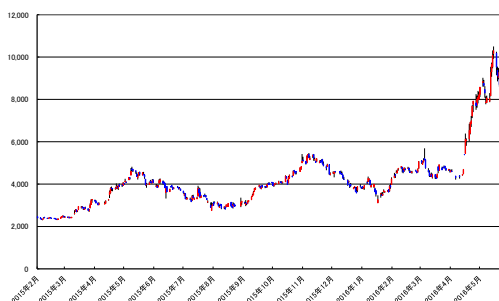
「韓国サムスン電子が有機ELパネルの生産設備を増強してアップルに供給」とのニュースに注目したい。今後、スマホパネルの有機ELへの移行が加速すると、有機EL製造装置関連事業の増益基調が継続すると予想される。

今回は、その中心銘柄であるブイ・テクノロジーを取り上げたい。大幅増益予想でストップ高となった5/11を起点に上昇トレンドを形成、かぶせを上抜くパターンの罫線を2度形成し、買い方の勢いが感じられるチャートとなっている。
(しんのすけ)

週足



日足



出所：ブルームバーグ

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.1799%（税込）（1.1799% に相当する金額が 2,565 円未満の場合は 2,565 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。